

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 黒田精工

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,227	65.2	620		678		888	
21年3月期第1四半期	3,530		62		105		61	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	31.65	
21年3月期第1四半期	2.17	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,935	6,798	6,798	6,798	37.1	237.14
21年3月期	19,097	7,547	7,547	7,547	38.7	263.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,657百万円 21年3月期 7,399百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				0.00	0.00
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,200	41.7	660		770		980		34.87
通期	9,500	16.5	680		860		1,080		38.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	28,100,000株	21年3月期	28,100,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	27,280株	21年3月期	26,908株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	28,072,844株	21年3月期第1四半期	28,077,147株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済状況を顧みますと、昨年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降の世界経済の急激な落ち込みは、各国の景気刺激策の効果もあり、一旦は底を打ったと見られますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。日本経済も輸出や生産に持ち直しの動きがありますが、企業の設備投資は依然として低い水準であり、先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした環境下、当社グループといたしましても一段と踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、6月末日に37名の希望退職を実施しました。

しかしながら、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界や自動車関連業界の生産、設備投資活動は、一部製品に動意が見られるものの、総じてきわめて低調なレベルで推移いたしました。このため、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は1,253百万円（前年同期比2,511百万円減、△66.7%）、売上高は1,227百万円（前年同期比2,302百万円減、△65.2%）となりました。また、利益面につきましても経常損失678百万円（前年同四半期は経常利益105百万円）、四半期純損失888百万円（前年同四半期は四半期純利益61百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### ○ 精密機器部門

##### [ボールねじ]

当社グループ主要顧客である半導体、電子、工作機械業界の昨年秋口からの急激な需要落ち込みは、当第1四半期に入り底を打ち、液晶、LED、一部半導体製造装置に動意が出てきておりますが、受注回復の足取りは重い状況です。当第1四半期連結会計期間の受注高は372百万円（前年同期比905百万円減、△70.8%）、売上高は326百万円（前年同期比856百万円減、△72.4%）となりました。

##### [ツーリング・ゲージ]

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は需要低迷による余剰能力増大から、設備投資が大幅に抑制され、また一般機械加工市場の設備投資も減速傾向が強まり、低調な受注となりました。ゲージ関連も原油価格に若干回復の兆しがあることから油井管用APIねじゲージの受注に動意があるものの全体を底上げするには至りませんでした。当第1四半期連結会計期間の受注高は237百万円（前年同期比441百万円減、△65.0%）売上高は251百万円（前年同期比512百万円減、△67.1%）となりました。

当セグメントの売上高は642百万円（前年同期比1,415百万円減、△68.8%）、営業損失341百万円（前年同四半期は営業利益135百万円）の結果となりました。

#### ○ システム機器部門

##### [プレス型]

精密プレス型につきましては、中国を中心とした海外からの引き合いは比較的活発であるものの、主要顧客である家電、OA機器メーカーの販売不振が続き、受注・売上ともに低調な結果となりました。ハイブリッド車搭載用モーターコア関連事業は計画通り好調に推移し、携帯電話用振動モーターコア関係も前年同期並みに回復してまいりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は483百万円（前年同期比336百万円減、△41.0%）、売上高は373百万円（前年同期比358百万円減、△49.0%）となりました。

##### [工作機械]

主力製品である平面研削盤につきましては、顧客の設備投資需要の急速な落ち込みを反映して、低調な結果に終わりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は42百万円（前年同期比439百万円減、△91.2%）、売上高は69百万円（前年同期比306百万円減、△81.5%）となりました。

##### [精密測定装置他]

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客が需要低迷から設備投資を大幅に抑制したことから、受注は低調な結果に終わりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は52百万円（前年同期比341百万円減、△86.6%）、売上高は142百万円（前年同期比221百万円減、△60.8%）となりました。

当セグメントの売上高は585百万円（前年同期比886百万円減、△60.2%）、営業損失124百万円（前年同四半期は営業利益120百万円）の結果となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,935百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,161百万円減少しました。これは主に現預金、売上債権、棚卸資産等の減少により流動資産が1,115百万円、また固定資産が46百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は11,136百万円となり、前連結会計年度末と比較し413百万円減少しました。これは仕入債務の減少等による流動負債165百万円の減少と、長期借入金の約定返済等により固定負債が247百万円減少したことによるものです。

また当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,798百万円となり、前連結会計年度末と比較し748百万円の減少となりました。これは株主資本888百万円の減少、評価・換算差額が146百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し331百万円減の2,981百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114百万円（前年同四半期660百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少、減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101百万円（前年同四半期636百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は141百万円（前年同四半期310百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける受注状況は前年度第4四半期に底を打ったと見られますものの、当第1四半期においてその低レベルの受注が売上に反映されたこと、さらに同期中における受注回復の足取りも極めて緩やかであったため、当第1四半期の売上は極めて低調となり、当初予想を下回り前年度第4四半期に比べて282百万円の減少となりました。その一方で様々なコスト削減に努めた結果、売上原価は前年度第4四半期に比べて294百万円の減少、販売費・一般管理費は80百万円の減少となったことから、営業損失は前年度第4四半期に比べ92百万円縮小いたしました。

今後も受注は増加傾向にあると見ていることに加え、6月末に実施した希望退職等によるコスト削減効果が今後フルに計上されることから、7月以降業績は改善していくものと考えております。

しかしながら依然として市況回復の足取りは緩やかであり、当社を取り巻く環境は厳しいものがあります。

今後の業績については依然不透明感が強いことから、今後とも顧客動向、市況等の調査を継続して、当社グループ業績への影響等が判明次第、見通しを開示する予定であります。

従いまして現時点では平成21年5月15日に発表いたしました業績見通しの修正は行わないことといたしました。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 棚卸資産の評価方法  
第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
  - ② 固定資産の減価償却の算定方法  
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
  - ③ 税金費用の計算  
納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
  - ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,009	3,337,983
受取手形及び売掛金	903,259	1,607,606
有価証券	5,752	—
商品及び製品	584,637	627,910
仕掛品	1,162,846	1,194,474
原材料及び貯蔵品	521,322	540,779
その他	466,579	452,189
貸倒引当金	△1,321	△1,105
流動資産合計	6,644,084	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,911,540	3,992,327
土地	3,275,185	3,275,185
その他(純額)	1,654,743	1,647,039
有形固定資産合計	8,841,469	8,914,552
無形固定資産		
その他	132,477	136,480
無形固定資産合計	132,477	136,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,295	1,064,884
その他	1,140,934	1,256,478
貸倒引当金	△35,904	△35,007
投資その他の資産合計	2,317,325	2,286,355
固定資産合計	11,291,272	11,337,388
資産合計	17,935,356	19,097,228

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,991	1,250,525
短期借入金	3,241,506	3,186,635
未払法人税等	293	462
賞与引当金	173,243	135,398
その他	679,859	500,065
流動負債合計	4,907,893	5,073,087
固定負債		
長期借入金	2,933,534	3,123,462
退職給付引当金	1,859,695	1,960,820
役員退職慰労引当金	173,521	184,811
その他	1,262,090	1,207,580
固定負債合計	6,228,842	6,476,675
負債合計	11,136,735	11,549,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,791,279	2,680,033
自己株式	△6,349	△6,291
株主資本合計	5,111,325	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,970	136,243
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	△50,026	△73,614
評価・換算差額等合計	1,546,109	1,399,793
少数株主持分	141,185	147,534
純資産合計	6,798,620	7,547,466
負債純資産合計	17,935,356	19,097,228

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,530,659	1,227,983
売上原価	2,756,222	1,349,153
売上総利益又は売上総損失(△)	774,436	△121,169
販売費及び一般管理費	711,517	499,591
営業利益又は営業損失(△)	62,919	△620,761
営業外収益		
持分法による投資利益	17,725	—
設備賃貸料	21,655	21,239
受取ロイヤリティー	43,618	14,237
助成金収入	—	28,995
その他	28,418	7,155
営業外収益合計	111,417	71,628
営業外費用		
支払利息	39,650	39,730
持分法による投資損失	—	35,814
シンジケートローン手数料	—	28,440
その他	28,892	24,964
営業外費用合計	68,542	128,949
経常利益又は経常損失(△)	105,794	△678,082
特別利益		
投資有価証券売却益	1,355	—
特別利益合計	1,355	—
特別損失		
固定資産除却損	—	332
固定資産売却損	—	119
特別退職金	—	176,400
店舗閉鎖損失	—	6,925
特別損失合計	—	183,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,149	△861,860
法人税、住民税及び事業税	145,926	6,293
法人税等調整額	△105,308	29,476
法人税等合計	40,618	35,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,419	△8,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,111	△888,754



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,149	△861,860
減価償却費	175,378	200,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,361	1,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	193,222	37,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,661	△101,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,531	△11,290
受取利息及び受取配当金	△4,939	△2,789
支払利息	39,650	39,730
持分法による投資損益(△は益)	△17,725	35,814
有形固定資産売却損益(△は益)	—	119
有形固定資産除却損	—	332
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,355	—
売上債権の増減額(△は増加)	276,847	704,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,731	94,359
仕入債務の増減額(△は減少)	59,082	△437,533
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47,587	387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,453	231,363
その他	△616	△2,068
小計	750,476	△71,187
利息及び配当金の受取額	31,634	2,834
利息の支払額	△37,924	△39,808
法人税等の支払額	△83,736	△6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,450	△114,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△157	△323
投資有価証券の売却による収入	1,773	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△631,900	△111,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	70
その他	△6,421	9,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,705	△101,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	56,406	11,922
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△226,483	△226,980
リース債務の返済による支出	—	△6,513
自己株式の取得による支出	△329	△58
配当金の支払額	△140,398	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,804	△141,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,709	26,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,768	△331,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,916	2,981,335

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(注) 1 事業区分の方法	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058,171	1,472,487	3,530,659	—	3,530,659
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,058,171	1,472,487	3,530,659	—	3,530,659
営業利益	135,041	120,460	255,502	(192,582)	62,919

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高にてらしております。

## 2 事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MC ツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,582千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(注) 1 事業区分の方法	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (百万円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	642,189	585,793	1,227,983	—	1,227,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	642,189	585,793	1,227,983	—	1,227,983
営業損失	341,803	124,086	465,890	(154,870)	620,761

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高にてらしております。

## 2 事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MC ツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は154,870千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	453,193	68,334	37,293	10,058	568,878
II 連結売上高（千円）					3,530,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	1.9	1.1	0.3	16.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………イスラエル

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	223,076	25,401	9,405	4,981	262,866
II 連結売上高（千円）					1,227,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.1	0.8	0.4	21.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………イスラエル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

## (多額な資金の借入)

当社は、次の内容のシンジケートローン契約を締結し、資金の借入を実行しております。

1. 資金用途	運転資金及び構造改革資金
2. アレンジャー	株式会社みずほ銀行
3. 契約金額	1,643百万円
4. 借入実行日	平成21年7月21日
5. 借入金額	1,618百万円
6. 借入利率	T I B O R + 2.0%
7. 返済期間	平成22年2月末日～平成27年2月末日
8. 担保提供資産	工場財団